

◆戸別収集・有料化全市実施説明会 Q&A

平成 25 年 7 月 26 日 (金) 午前 10 時から午前 11 時

場所 腰越学習センター 第 4 集会室

参加者 82 名

- 1 鎌倉市のごみの現状について
- 2 戸別収集・有料化説明 DVD 上映
- 3 モデル事業等についての概要説明
- 4 質疑応答

Q 有料化には賛成ですが、戸別には反対という立場です。同じことをクリーンステーションでできませんか。冊子には、戸別収集の良い点しか書いていません。出すのは楽ですが、カラス対策等とか、出す場所が 2 つになるとか、デメリットが書かれていなかったけれども、アンケートを見て悪い点も認識している人が多く、少しほっとしました。7 千万円もかけてやるなら、今までどおりクリーンステーションでいいのではないかという意見です。違法に捨てる人は、クリーンステーションだけでなく、人の家でも捨てるのではないかと感じました。2 番目は、クリーンステーションと戸別の品目の分け方がわからないということ、油は無料ですが、燃やすごみは有料という、有料と無料の考え方がわからないということです。

A クリーンステーションで有料化しないかということですが、9 月に改めて説明会を開きまして、ある一定の方向性を示していきたいと思います。地域でまとまってクリーンステーションでやりたいということであれば、検討材料として考えていきたいと思っています。

戸別収集有料化の区分けですが、有料化はごみという形で、燃やすごみは焼却量を減らす観点から、有料化させていただき、燃えないごみについてもごみそのものを減らしていくという観点から有料化させていただくということです。

戸別収集の対象に容器包装プラスチックを入れたのは、カラス被害があるということで、隣の藤沢市においても開始時から戸別収集の対象となっています。本市においても同じようにスタートしたいと考えています。

Q まず 8,000 トンを減らすことは、物理的に不可能だろうということです。鎌倉市は高齢化率 25 パーセントを超えていますから、おそらく高齢の方の対応が非常に大変だと思います。

資料の一枚目に、石渡市長が進めていたバイオマス発電が、市長が変わり計画も変わった理由として、財政負担が大きいことと、全国に同規模の施設がないからとなっていますが、これは嘘ですね。財政負担は、新潟県の長岡市では、今月からバイオマス発電設備がスタートしていますが、設備が 19 億円、15 年間の運営管理費を含めて 47 億円。鎌倉市の試算では、ガス化設備で 620 億円、そうでない場合は、5 百数十億円、あまりにも違うわけです。長岡市の例をみると、鎌倉市の 600 億円に対して、30 年やっても 100 億です。長岡市の人口は、28 万人、ごみは 7 万トン、鎌倉市の 1.7 倍くらいです。全国にバイオ設備は、700 カ所。ドイツでは、7,000 カ所あって、再生エネルギーは時代の流れですから、これから推進すべきだと思います。山崎には、排水処理設備がありますので、これを利用して、バイオ設備を推進してもらいたいと思います。

また、家庭ごみ、7 万世帯ありますが、全部やりますと、メタンガスが出るわけです。

メタンガスは、炭酸ガスよりずっと温室効果があつて、問題になっています。たとえば、牛のげっぷと同じで、17,000頭の牛を飼っているのと同じです。生ごみは減るかもしれないが、メタンガスが増えるというわけです。環境悪化ということにもなるわけです。七里ガ浜地区でもモデル地区になりましたが、ごみは増える結果が出ているわけです。そういうことも踏まえて、よりいい計画を練り直してもらいたいです。12月の議会では、通じませんから。それだけははっきり言っておきます。

A バイオマスエネルギー回収施設の話は、平成21年に試算した当時では、決して誤りではありません。間違いでもまやかしてもありません。技術革新で、年々コストがかからなくなるような技術が生まれてくるのは承知しています。長岡市でやっている例も承知していますし、北海道では北広島で実際にやっています。しかし、安定的にできるかどうかは非常に不透明です。大田区でも民間でやっている生ごみ発電も、今はやっていますが、始めた当初は機械がうまく進まなくて、半年間何もできなくなってしまいました。鎌倉市で、こうした施設に頼ってしまうと、できなくなった瞬間に破綻してしまいます。本当に必要なのは、ごみの焼却を安定的に処理する施設を作っていないといけません。施設をこの10年間に2つ作り続けなければいけないという状況は、不可能だろうと思っています。まずは、焼却の方をしっかりと安定させてから、生ごみバイオガス施設が、技術革新されて、失敗してもいい状況を作ってからやるのはいいと思います。生ごみから電気を作るということは、今後の流れだろうと思います。しかし、まだまだ日本では安定的に取り組まれている例はありませんし、優先順位の中でこうした計画を立てていることはご理解いただきたいと思います。鎌倉の中で、ごみ処理というのは、難しい施策であると思いますが、皆さんのご理解を得てやっていかなければならない時期に来ていると思います。

Q 西鎌倉自治会で先日アンケートを取り、85パーセントが反対でした。書面でも出しています。今、プロジェクターではいいことばかりでしたが、隣の藤沢市で実施している何人かの方に聞きました。すると、いろいろな問題がありました。一つは戸別収集すると、容器が放置されてしまう。私の家は共稼ぎで、朝から夜まで帰ってこないで、留守というのが一目で分かってしまう。風が吹くと、容器が道路に転がってしまう。夜帰ってきたら、ゴキブリがよっていた。こういう例があるがそういうことを全く言っていない。役所の数字は、まったくのまやかしです。今回初めて5億円という数字が出ましたが、前に出た方は7,000万円という数字しか聞いていないと言っていますし、5年くらい前にホテルオークラでは、バイオをやっているはずで、1日5トンと聞いています。鎌倉市でやっても1日20トンくらいのはずです。5年前のことだから、現在、10トン、20トンができないはずがありません。自分たちのやりたい方向に対しては、安価な数字を出しています。実際には、そんなにかかっていないのではないのでしょうか。大阪でも、来年7月オープンを目指して超高層ビルを作っています。ビル内の生ごみをすべてビルの中で処理して、バイオコージェネレーションで発電をすることです。それを考えると、役所の数字は全くまやかしといわれても仕方がないのではないのでしょうか。85パーセントの住民の意見を無視していいのですか。10パーセント減ったというが、8,000トン減らさないといけないのに、3,500トン減らして、残りの4,000トンはどうするのか、どういう施策をとるのですか。プロジェクターの数字をペーパーにして、全部配ってください。そうしたらいい加減な数字だと分かるはずですよ。

A 役所に都合のいい数字を出しているのではないかというご指摘でしたが、情報公開の時

代ですから、いくらでも情報は取っていただけるし、我々も包み隠すことなく、正しい情報を誤解なく出していきたいと思っています。85パーセント反対という意見がありましたが、戸別収集・有料化の中で、戸別収集については、せっかくクリーンステーションがあるのだからそのままやればいけないかというのは、行政にとってありがたい提案です。戸別収集・有料化をセットにさせていただくのは、これまでの説明にあったように、有料化のみを実施すると、不法投棄などで皆さんが困るのではないかという理由もあり、セットにして実施していくということです。クリーンステーション収集でも、しっかり管理ができるということは、効率的にごみを収集することができるので、ご意見として、今後どのように調整していくのか検討していきます。

生ごみのバイオマスエネルギー回収施設の数字については、平成21年の数字と変わってきているということはあると思います。我々も今の時点で作ったらどうかということをやより正確な数字は、専門家の方にお聞きして、ご提示していきたいと思います。ただ、バイオといっても色々なやり方がありますので、皆さんにご理解いただけるように私たちも細心の注意を払いながら説明をしていきたいと思います。

Q 第1回の説明会に参加したが、昨年の10月から今年の3月まで、モデル3地区でどのくらいの費用が掛かったのか教えてください。モデル地区は、3,500所帯、全体の4.8パーセントです。約5パーセントの費用が分かればだいたい推測することができます。

第2点は、松尾市長が、市長になったときにマニフェストでは、市役所の職員は、1,400人いて、約2割の削減をすとか、残業代も膨大にかかっているから5,000万にすとか、市役所の給料が日本一高いとか、そういう人件費がかかっているのを改善しないで、ごみの費用が掛かりすぎです。財政の基盤がしっかりしているならいざ知らず、今週の新聞に鎌倉は国から交付金をもらうようになったと出ていて、びっくりしました。恥ずかしいですよ。そう思いませんか。

A 後段から説明させていただくと、行財政改革は、進めております。私が就任したときは、残業代が8億を超えていましたが、今年は、5億5,000万のところまで圧縮してきています。平均給与が日本一でしたが、組合と交渉して平均7.7パーセントの削減を2年間の暫定ですがさせていただきます。これにより、神奈川県下では、上位ではなく、中間から下くらいになっています。

退職金についても、段階的に15パーセントまで削減することを組合と合意してまいりました。県内でも行財政改革は、特に人件費は先んじて行っています。

交付団体になったことですが、何で不交付団体から交付団体になったかという高齢化率が上がったことから、いくら財政改革をしても交付団体になってしまうという矛盾した状況になっていることはぜひご理解いただきたいと思います。

収入の面については、市民税収入が落ち込んできています。これは構造的な問題です。鎌倉はほとんどが法人税ではなく、市民税で賄っています。それが、団塊の世代の方が、大量に退職期を迎えています。そうすると収入が入らなくなって来ます。そうした大きな流れをご理解いただきたいと思います。

先ほどのモデル事業の経費については、10月から3月まで行いまして、3,100万円かかっています。

先ほどご指摘のあった7,000万円という数字が一人歩きをしてしまいましたが、戸別収集を行うに当たり、5億2,000万円経費がかかるうち、およそ4億5,000万が有料化で入

るということで、差し引き 7,000 万円が赤字になりますということです。ここまできちんと説明すべきだったと思います。

Q 焼却するごみが年間で4万トン、名越で3万トン、今泉で1万トン、そのうち今泉が住民との協定で停止するというのですが、今泉との協定はどのような協定なのか、何年の協定なのか知りたいのですが。

A ダイオキシン工事をするときに協定を結んでいまして、稼働後 10 年程度で焼却を停止するという内容です。

Q 1万トンから8,000 トン、市は10年間で2,000 トンしか減らす施策しかしてないことになる。10年先にはこういうことが起きるとはっきりしているのに、市は何の施策もしてこなかったと私は感じました。それと、最後の付けを全部住民に押し付ける施策をしているわけです。10年間かかって2,000 トンが、8,000 トンになったら40年間かかるのではありませんか。その辺のところをもう一度しっかりと見直しして欲しいと思いました。

A 住民に付けを押し付けているのではないかとのご指摘はあると思います。しかし、ごみ処理政策、だれが責任をとるのかということ、行政職員なのか、歴代市長なのか。明確になっていないのではないかと思います。10月に選挙があつて、次の市長が責任をとることになるのか、皆さんが、一人一人が、しっかりと情報を共有して、考えていただきたいと思います。皆さんにご理解をいただいて、なんとか3万トンより減らしていくことを実現していきたいと思います。

Q 言い訳はわかりますが、結局だれも責任をとらないのかと思います。10年間に生ごみ処理機を市民に配布するという制度もできたのではないかと思います。

A 生ごみ処理機については、非電動型のものについては、10分の1の料金で、家庭まで配送する制度も行っていますので、ぜひその制度をご利用いただければと思います。

